

~~~~~  
シンポジウム報告  
~~~~~

台湾から「中国」「東アジア」を考える

張崑將（国立台湾師範大学東亜学科教授）

まえがき

ここ20年来、東北アジアの学術研究において、「東アジア論」が重視されつつある。

日本では、戦前期、帝国建設実現を企図して「東亜論」が展開されたし、戦後期においても、多くの知識人たちによって様々な批判と反省が提示されてきた。1993年、94年には、東京大学の溝口雄三（1932-）等により、『アジアから考える』7巻として集大成された¹⁾。

筆者もかつて「東アジアを考える」（論文）において、竹内好（1910-1977）の『方法としてのアジア』、溝口雄三の『方法としての中国』、子安宣邦（1933-）の『方法としての江戸』という日本人三氏の東アジア論を比較検討し、台湾の研究界に日本側からの東アジア論を紹介したことがある²⁾。

日本における「東アジア論」に関する熱い議論は近年中国、韓国及び台湾の知識人等から注目され、影響を与えている。

韓国では90年代、「東亜論」が盛んに省みられるようになり、成均館大学（ソウル）には「東亜学院」が設立され、近年では一部において「東アジア共同体」論が積極的に議論されるようになった³⁾。

台湾においても、1970年、国立政治大学に「東亜研究所（大学院）」が設立された。ただ、大陸中国の現代政治及び歴史研究のみに重点がおかれ、日本、韓国にまで関心を及ぼすものはまれであった。1984年には、高明士教授（台湾大学歴史系）により、『唐代東アジア教育圏の形成』が出版され、東アジア文化圏は近代以前において漢字文化を中心とした五つの要素、即ち、漢字、律令（法制）、科学技術（医学、数学、天文、暦法、

陰陽学など)、そして中国化した仏教によって形成されたものであることが明確に提示された。台湾において、「東アジア文化」の形成要素についてもっとも早く具体的に提示したのがこの研究である⁴⁾。ただし、高明士教授の研究は近代以前の東アジア文化世界に焦点を当てて論じられたものであり、近代以後の複雑な「東アジア」ないし「アジア」概念の問題に言及したものではなかった。

台湾においても東アジアに関する学術研究は近年、顕著な成果を収めつつあるが、中国・台湾の文学・歴史研究の世界においては、「東アジア」をいかに概念定義するかという議論が欠落し、また、「儒学」をもって「東アジア」の共通要素とする研究に関心が偏重してきた。

例えば、1997年（台湾）中央研究院・文学哲学研究所主催の「儒家思想の東アジアにおける発展・国際シンポジウム」では、儒家思想の東アジア各地における現代的発展について発表が行われ、「儒家と東アジア文化」関連の学術書が出版されている。

2002年6月には、台湾大学歴史学科主催により「東アジア文化圏の形成と発展」をテーマに大きなシンポジウムが開催された。そこでは、近代期「東アジア」についての研究が二篇発表された。どちらも台湾の研究者によるものではない。一篇は子安宣邦（日本）の「東アジア概念と儒家」であり、一篇は葛兆光（中国）の「“アジア”は観念か、実在か：誰がそれをアイデンティファイするのか？清末民初期、日本と中国の“アジア主義”言説について」⁵⁾である。葛兆光の論文は彼の「東アジア」概念についての研究であり、日本人の議論する「アジア主義」に触発を受けたものである。

この他、台湾大学では2003年に「東亞文明研究中心（センター）」が設立され、東アジア諸地域の各種文化に関する比較研究がスタートしている。さらに一連の東アジア文化研究に関する叢書も出版された。

しかし、「東アジア」概念に関する討議・研究がなされた形跡はほとんどなく、「東アジア」は単なる地理的な名称、ないし地理的概念としての認識にとどまっているようだ。ただ、2006年に、台湾学術界における著名な雑誌『思想』第三期が、「天下、東アジア、台湾」特集を組んで以来、「東アジア」研究が次第に意識され始めているのも確かだ。

中国の研究者の中で、「東アジア」ないし「アジア」に深く関心を示してきたのが孫歌だ。孫歌のアジアに対する思想的研究は、丸山真男（1914-1996）と竹内好（1910-1977）の研究から始まった。彼女は『アジアは、何を意味するのか？』の中で、日本における「アジア論」論争を通じて、国家アイデンティティとアジア・アイデンティティを段階的に超えてゆくことによって、“知の共同体”としての「アジア意識」が獲得される、と語っている⁶⁾。

台湾の研究者の中で、近代「東アジア」の思想的課題に最も強い関心を寄せた人は黄俊傑教授である。彼は「東アジア儒学はいかに可能か」⁷⁾の中で、いわゆる「東アジア儒学」は、一つのまとまった総体としては存在せず、現実には存在するのは、中国儒学、日本儒学、韓国儒学といった個別の儒学であり、「総体」としての「東アジア儒学」の特質はそうした個別の地域に現れたそれぞれの伝統儒学の中から探し求められるものであるとの認識を示した。

黄教授はさらに「“発展”の連続性」及び「“構造”の総体性」という二つの有機要素を総体的にとらえることで（総体としての）「東アジア儒学」を探り当てることが可能になる、と語っている。

総じて言えば、「東アジア」及び「アジア」論に関して、中台兩岸及び韓国の知識人たちに触発を与えたのは日本側の研究であった。

日本における「アジア」ないし「東アジア」についての盛んな研究と議論に比べ、中台の研究者たちの取り組みは大きく出遅れており、まだまだ、正式なスタートを切ったと言うに到っていない。

歴史的に東アジアの周縁に位置してきた台湾は、経済的にますます強大化する中国と今後いかに対峙していけばよいのか。台湾はこれまで、「東アジア」をどのように思索してきたのか。台湾は、今後「東アジア」の一員として自らをどのように位置づけていくのか。その時、どのような特異な条件をもって東アジアの一員となれるのか。苦境の中にある台湾にとって「東アジア」を考えることはどのような助けになるのか。これら一連の問題はすべて深く関わりあっており、台湾の知識人が常に問い続けなければならない問題である。

筆者は、台湾は「東アジア」の一員であり「東アジア」の一員であることを自覚してはじめて世界の一員になることができる、との認識を持っている。これまで様々に語られてきた「東アジア論」の検討を通じて、筆者の所見を台湾知識人諸氏に問いかけてみたい。これが本論考の主旨である。

一、台湾人の「中国意識」と「中国脅威論」

ここ二十年来、中国は急速な経済発展を遂げ、世界の工場となり、ビジネスチャンス
の場となった。こうした中国の経済力発展に対し、アメリカ、日本では「中国脅威論」

が沸き起こった。一方、台湾にとって、中国は「身内」なのか「他者」なのか、極めて複雑な関係にあり、長く台湾人を悩ませてきた。台湾は歴史的、文化的、或いは血縁の関係から中国と深い関係にあり、さらに、「統一か独立か」の政治問題を抱えている。確かに台湾内部においても、中国を「他者」と見なし、「中国脅威論」を唱えたり、さらには中国蔑視に至るものが多数いるが、他の国々のように、「中国脅威論」で割り切ることはできない。

台湾にとって中国は、文化的には「身内」、政治的には「他者」とみなす関係が存在するが、複雑にして処理の難しいのがその「身内」の部分だ。

2000年の民進党政権成立後、台湾の歴史教科書に、大幅な改訂が行われた。それは台湾人の「中国意識」に対し意図的に変更を迫ろうとするものだった。台湾独立を鮮明に主張する人々にとって、国民の歴史教育改革に着手し、台湾人としての「民族的歴史記憶」を新たに創造することが極めて重要なことだと認識された。国家アイデンティティを強調する人たち、(台湾)愛国主義者たちにとって、アイデンティティの問題はより簡潔なものにすることが重要だと認識された。アイデンティティは絡まりやすく、極めて解きほぐしにくいものだからだ。

台湾には、文化的に中国を「身内」とみなす複雑なアイデンティティがあり、また、政治的には汎藍陣営(国民党など反民進党勢力)の「一つの中国」政策がある。この二つの要素は、台湾が独立国家として単一のアイデンティティを形成する際の障害となってきたが、こうした状況のなかで(民進党政権により)「同心円史観」(訳注:台湾を中心に置き、その外に中国、アジア、世界を配置する史観)に基づく新しい高校歴史教科書の大幅な改訂が行われたのである。

第一冊は台湾史(先史時代から戦後台湾まで)。第二冊は中国古代史(中国古代の伝説から明代初期鄭和の西洋下り)。第三冊は世界近現代史(1500年から1850年まで)。第四冊は世界近現代史(1850年から現代まで)。近代化する中国(辛亥革命から)は、第四冊の「アジアの反植民化運動」の部分に、「日本統治時代の台湾と朝鮮」は「植民と反植民の対立」という小単位の中に配置された。

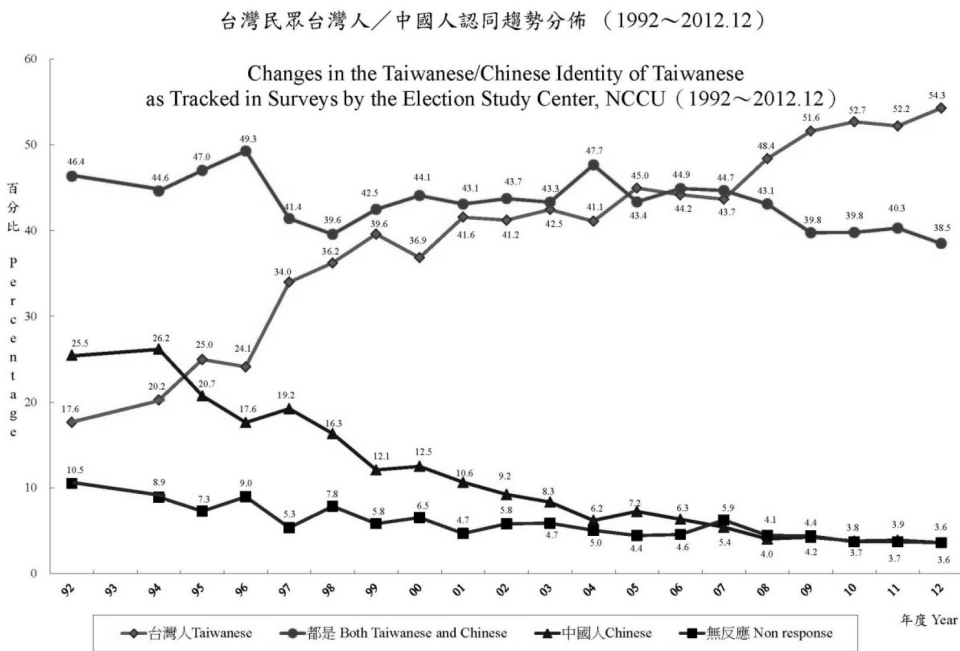
この新しい教科書編纂には、三つの主要な意図が込められているのが見て取れる。一、中国と台湾を峻別し、中国史を世界史の中に配置して、外国史として扱おうとしている。二、清領時代と日本統治を等しく外来政権による支配と見なしている。三、近代中華民国の成立と台湾の関係を別途に扱い、その結果、その後の(台湾における)国民党政権をも外来政権として扱っている。

従前の中国中心の歴史教科書にも問題は多く存在したが、この「同心円史観」によって編まれた新しい歴史教科書も特に上質な出来と言うことはできない。再び国家権力に

よる歴史解釈権への介入が繰り返されたと言っている。

様々な立場の人々を満足させる歴史教科書を編纂するのは、元々無いものねだりなのかもしれない。

中台関係は日増しに激化し、混迷しているが、台湾アイデンティティにとっては良い結果をもたらしているようだ。政治大学選挙研究センターが1992年から2012年の間、「台湾民衆の台湾人意識及び中国人意識に関する調査」を実施している。その結果が次のグラフだ。



國立政治大學選舉研究中心 製

台湾民衆の「台湾人」「中国人」意識の変化（1992～2012、12）

- 1、◆：台湾人 2、●：台湾人であり中国人でもある
3、▲：中国人 4、■：無回答

国立政治大学選挙研究センター 編

上のグラフによると、台湾民衆の「台湾人」意識は年を追うごとに増加しており、2008年国民党の政権復帰後においても減少せず、民進党政権期より却って増加の勢いが加速している。2009年には50%を超えた。逆に、自らを「中国人」とみなすグループは年を追って減少しており、2008年の政権復帰後も増加せず、3.6%という最低を記録した。

しかし、「台湾人でもあり、中国人でもある」を選択したグループは微減しているものの、依然として40%前後を維持しており、民進党政権時代においても目立った変化を見せていない。筆者はこのグループを、大陸中国を故郷のように恋い慕いながら、一方でそれとの接近を恐れる「中国意識パラドックス群」と見る。彼らは、自らを中国文化に属する者と見なし、経済的に兩岸（中台）は互いに助け合い、双方がウィンウィンに至ることのできる非敵対関係にあると捉えている。大陸中国の「富強」を期待し、自らも中国人として近代百年の民族的屈辱を晴らすことに對し意気昂然する。しかしまた逆に政治的にはしばしば「躊躇、恐れ」を抱き、中国との統一をよしとしない、といった心理を持つ。何を「恐れる」のか。対岸の「共產独裁体制」に対する「恐れ」にはかならない。心情的には、中国の富強を支持しながら、理性においては自由民主体制を守ろうとする、パラドックス心理と言える。

台湾人の大陸中国に対する「望郷心」（故郷を恋い慕う心情）は、度々“血は水よりも濃い”と表現される大陸中国との血縁関係、歴史・文化的近親関係から引き起こされる。それは文化的な近親心理の上に成立している。一方、大陸中国との接近に対する「躊躇、恐れ」は、百年にわたり兩岸（中台）が分離状態で経過した歴史のミゾから生じてくる。台湾は日本による植民統治、光復直後の二二八事件、長期にわたる国民党権威主義統治を経て、民主体制を確立させたが、対岸（中国）は帝国主義諸国による侵略、国共内戦を経て、共產党独裁体制確立に至り、大躍進、人民公社、文化大革命という全国的熱狂運動を経験した。兩岸のこの百年にわたる歴史体験の相異が、民主主義体制の中に暮らす台湾人たちに共產中国との統合を「躊躇」させ、「恐れ」させる。それも自然なことではないか。

台湾人が大陸中国に対し感じるこうした歴史的な「違和」の感情は、（全くの）「他者」である日本や韓国に対するそれより更に甚だしものとなる。

兩岸（中台）の間に存在する歴史体験の違いから、台湾人の大陸中国に対する「望郷心」と、それへの接近を「恐れる」心理的パラドックスが生じることについて、わかりやすい例を紹介しよう。

日本植民統治時代の客家人作家・鍾理和（1915-1960）がかつて、「望郷人の血のたぎりは、帰郷を果たさない限り止むことはない」と語ったことがある。このような祖国（大陸中国）へ思いを馳せる心の叫びは間違いなく「望郷心」の吐露であった。

しかし、中国の温家宝前総理が同じ言葉を引いて台湾人に（兩岸の接近を）呼びかけた時、台湾人の心に「躊躇」「恐れ」を引き起こす“違和”を生じさせた⁸⁾。なぜか。鍾理和が生きた時代とは、時空を異にし、様々な状況が全て異なっているからだ。温家宝

前総理のこの手前勝手な語句の引用は、後日、鍾理和の息子・鍾鉄民によって抗議を受けている。

鍾理和の「望郷心」は、日本統治下において、「祖国」（中国本土）への「思慕心」を基に民族アイデンティティを奮い立たせ、それによって異民族抑圧者に対する抵抗を表明するものだった。

しかし、中共の政治リーダーの口から同様の言葉（訳注：“血は水よりも濃い”といった中台間の近親性）が発せられても、台湾人にとって、それは“アメをあげよう”という抑圧者の（被統治者に対する）言葉として感得される。“望郷人のたぎる血”という表現も政治的道具として用いられ、もともとの純粋な味わいはもうそこには存在しない。

以上分析したように、（大陸中国に対し）「望郷心」を持ちながら、一方でそれとの接近を「躊躇」する複雑な中国人意識を持つ台湾人たちの多くは「中国脅威論者」ではない。彼ら、特にその中の知識人層は、中国との文化的繋がりを断ち切ることはできず、文革期（のような混乱した時代）においてすらそうであったし、現在のように中国が経済的急成長を遂げるなかにおいては知識人層以外の人々さえも中国接近への列に加わりつつある。

一方、台湾では過去における迫害体験、あるいは個人的な理想から中国と一切の関係を断ち切ろうとする人々も存在する。その立場は自ずと「中国脅威論」に傾く。彼らは中国を敵と見なし、交流を拒絶しようとする。

ところが、中国経済が強大化し、東アジア各国が中国経済圏に吸収されていく状況のなか、現実には彼らにとって厳しいものとなっている。民進党は政権の地位にあった時期、「南進政策」を強く唱えたが、民間の「西進政策」（大陸進出）を押し止めることはできなかった。現在、民進党の中には「“台湾独立建国”はすでに市場を失ってしまった」⁹⁾と嘆く人まで出ている。彼ら「中国脅威論者」たちは、今後どのように理性的に、（感情的に、でなく）中国に対峙していくのか、その試練は始まったばかりだ。

ここで、日本の著名な研究者・溝口雄三の「中国脅威論」に対する批判を紹介し、参考に供したい。

溝口雄三は2004年『中国の衝撃』を出版した。この著は彼が長く学術雑誌に発表してきた論文をまとめて編纂されたもので、一つの系統立った「中国論」となっている。溝口は中国近世史、近代史の研究者で、彼の著書は中国の学界で広く重視されている。溝口はこの著の「はしがき」の中で、「この著は決して中国脅威論ではない」と特に強調している。彼は日本の知識人層に対し「中国脅威論」から脱却すべきこと、日本は“中国の衝撃”に対し「日本＝優者」「中国＝劣者」という思考法を止めなければならないと訴えかけている。こうした思考法は、清末中国の知識人たちが西洋の衝撃に対し無自

覚的に「中国＝優者」「外夷＝劣者」という旧式の思考法に囚われていたことと同類だとしてこれを批判している。

溝口は「中国脅威論」批判として次の3つを指摘する。1、「脅威論」は、排他的国民国家の構図から問題を捉えようとしている。2、中国を国際秩序の外にある何か特殊な国家だとみなしている。3、「脅威」は見方を変えればもともと対象を「蔑視」するところから生じており、世界史のなかに存在する差別構造から発生したものである。

中国脅威論には以上3つの問題点があることを指摘し、前世紀の偏見から脱却するよう提起されている。さらに、広い歴史的視野に立って国際化を図り、広い国際的視野に立って歴史化を図ること、こうした作業を通じて中国との対立的、或いは協力的関係を的確に処理していこうと提言する¹⁰⁾。

筆者はこれを「歴史化と国際化の二重交流」と名づけておく。

溝口は「中国脅威論」を批判したあと、その先の展望として「環中国圏」を仮説として提起する。「環中国圏」構想は、「環日本海圏」「環太平洋圏」「アメリカ圏」「EU圏」といった既存の経済圏、文化圏からの分離を図ろうとするものではなく、それらとの連携、摩擦、対立などを含んだ関係構造として構築を試みる。彼の提起する「環中国圏」構想は、対立のみに終始する「中国脅威論」に取って変わることでできる構想であり、単なる経済的な地域共同体（例えばEU、或いは今後成立するかもしれない東アジア経済共同体のような）にとどまらない。国際的、文化的、経済的視野に立ち、発展する中国の衝撃を正面から見すえようとするものである。はっきり言うておくと、溝口は決して中国を鼯鼠（ひいき）しているわけではない。そうではなく、歴史的現実として“中国の衝撃”を正視しようとしているのだ。

「環中国圏」構想は、確かに、かつて歴史的に存在した「中華帝国」概念を想起させる。「中華帝国」は政治的パワーによって形成されたものであったが、近代に到り、西洋帝国主義列強の侵略を受け、百年の歴史の中でその光芒は次第に失われていった。

しかし、溝口の「環中国圏」論を過去の「中華帝国圏」ないし「漢字文化圏」といった「中央—周縁」概念と同列においてはいけない。彼の提起する「環中国圏」は決して一国中心主義的なものではない。また、他の地域共同体から独立して存在するものではなく、外に対しては広域交流による国際化を進め、内にあっては、「環中国圏」域内の融合の深化を図ろうとする。自国中心主義に反対し、過去に発生した様々な歴史事象に対する反省を通じて、理性的な、中国論、東アジア論、さらに世界論を構築しようと試みる。

以上、溝口雄三の「中国脅威論」に対する批判を紹介した。台湾識者層の中国理解の参考に供したい。

世界中が今、中国を注視している。特にアメリカ及び日本には既定の中国政策・「中国脅威論」があるが、しかし「中国脅威論」は警告のシグナルに過ぎない。たとえ中国をいくら嫌っても、現在形成されつつある「環中国圏」から逃げることはできない。特に台湾は大陸中国と密接な関係にあり、逃げられないのは、なおさらのことだ。

私は溝口の提起する「環中国圏」論は台湾に最大のヒントを与えてくれるものと考えている。それは国家の枠を超えた政治共同体への流れであり、台湾は文化面、経済面で、対岸と交流を推し進めていかなければならない。「環中国圏」構想により、兩岸（中台）は「統独問題」（統一か独立かの問題）を棚上げし、相互の利益を図る方向へ進むことができるだろう。

したがって、台湾は中国との間にある文化的、経済的な密接な関係をもとに「中国脅威論」に代えて「環中国圏」構想を押し進めるべきである。アセアンは近い将来「東アジア経済共同体」を成立させ、更に、これを進めて「環東アジア圏」を成立させる方向に向かうだろう。その時、「環中国圏」が重要な役割を果たすであろうことが見えてくる。台湾はこの「環東アジア圏」に参入する以前に、まず、「環中国圏」の中でしっかりと地位を確保しておかなければならない。その時のために、現在の困難な状況において、「中国と東アジア」論をしっかりと論議しなければならないと思う。

以下、第二節においてこれまで台湾はなぜ「東アジア論」を欠落させてきたのか、「東アジア」というテーマをどのように掘り下げていくべきかについて考察を進めたい。

二、東アジア論はなぜ台湾から消えたか。

被抑圧意識による「緊箍呪」（キンコジュ、じゅもんによる「金縛り」）

台湾は地理的に東アジアの中心に位置しているにもかかわらず、東アジア論は全く語られてこなかった。言葉を替えて言えば、台湾人はほとんど「東アジア」を意識してこなかったとも言える。日本の植民統治時代、台湾は「東アジアの玄関」と喩えられたが、「東アジアの意義」について当時の台湾知識人たちはこれを受動的にしか受け止めなかった。日本植民統治の下で、より多くの政治的権利の獲得を要求したり¹¹⁾、日本の「大東亜共栄圏」構想に呼応する形で「東亜（東アジア）」は語られたに過ぎない¹²⁾。

台湾人は長期にわたって自らのアイデンティティを探しあぐね、自分たちがどこに帰属すべきなのか悩んできた。そして自らを「アジアの孤児」だと感じた。呉濁流（1900-1976）の有名な小説『アジアの孤児』は、台湾人のアイデンティティを巡る精神的苦痛をよく書き表している。彼は“自分たち”を鋭く観察し、台湾を「アジアの奇形児」「ア

ジアの庶子（妾腹）」と表現した。台湾は揺れ動く世界の中で自らのアイデンティティを探しあぐねる「アジアの孤児」であった。

そうした台湾人たちの“孤児意識”は日本植民統治時代にとどまらず、光復（中国復帰）後にまで続いていく。

周知のように、戦後すぐに始まった米ソ両陣営による冷戦の下、東アジア各国は（両陣営に二分され、）互いに連携する条件を欠き、自発的な東アジア論を生み出すことは困難だった。台湾内部においても族群ごとのエスノアイデンティティが絡まり合い、東アジア論を展開する余裕はなかった。

以下、光復後、台湾がどのように長期にわたり「被抑圧状態」に置かれたか、台湾人がなぜ東アジア論にほとんど関心を示さなかったのかについて分析を試みる。

旧時の党外運動家たち（訳注：国民党政権支配下、台湾では結党の自由がなかったため、反国民党抵抗運動、民主自由化運動は党外運動と称された）の回顧録、関連雑誌を読むと、彼らがどのように国民党一党独裁政権に抵抗し、白色テロの時代どのように民主化運動を展開したのかが理解できる。彼らの抵抗運動はすべて独裁政権に対する「被抑圧意識」から発生してくる。党外運動家たちは、台湾の民主化こそ独裁政権を打倒し、自由民主の中国を建設する道だと考えた。

1950年代（1949-1960）の党外雑誌『自由中国』はこうした点を最もよく理解していた。発行人胡適（1891-1962）は、『自由中国』に党外運動の抵抗の対象は鉄のカーテンの下にある共産独裁政治だ、と運動の趣旨を書いている。

その第一条は次のように書く。

我々は全国国民に対し自由・民主の真の価値を訴えたい。政府（中央政府から地方政府まで）に対し、経済改革を確実に実施し、自由で民主的な社会を実現するよう働きかける。

第4条には、次のように書く。

我々の最終目標は中華民国全体が自由な中国になることだ。

胡適と『自由中国』の人々は、自由民主という武器がなければ、中国と戦うことはできないことをよく理解していた。

この党外運動家たちの自由民主の風の中で、確かに台湾知識人たちの間に一定のアジア論ないし東アジア論が存在した。ただし、それはあくまでも「反共意識」と強く結び付いたものだった。例えば張佛泉の場合、彼の「アジア意識」とは「反共意識」にほかならなかった。反共の目的は自由、民主、人権保障を追求するものだった。彼は言う。「基本的人権の獲得、これが我々アジア人民の政治的目標であり、反共運動の最終にして最高の具体的目標である」と¹³⁾。

1950年代の党外雑誌に「東アジア」あるいは「アジア」という視点がわずかながらもあったとすれば、これが唯一の例だ。彼の主張は「自由民主」と不可分の関係にあり、冷戦期の時代思潮と密接につながっていた。

さらに、当時の党外運動は中国共産政権に対する抵抗以外に、台湾にある蒋介石国民党独裁政権に対する抵抗という二重の抵抗の性格を持つものでもあった。

この後、台湾の知識人の間から、「東アジア」「アジア」という視点はほとんど消失してしまう。雑誌『自由中国』が台湾社会を風靡し、自由民主による、共産政権と国民党政権という二つの独裁政権に対する抵抗運動が行われるなか、「台湾独立」が自由民主の養分を直接吸い混んで静かに表舞台に立ち現れてくる。

彼ら台湾独立を主張する人々は台湾の「国民党政権」と共産「中国政権」とともに独裁政権として同一視し、これに抵抗を行った。国民党独裁政権と共産独裁政権から脱却し、“自由民主”を獲得するには台湾独立以外道はないと認識された。彼らの中で、台湾の国民党独裁政権に対する「被抑圧意識」及び大陸中国共産独裁政権に対する「被抑圧意識」という二重の「抑圧意識」が確認された。眼前に存在する台湾の国民党独裁政権に対する苦闘は「進行形」の民主化運動であり、台湾の民主化後にやってくるであろう（大陸）共産中国に対する苦闘は民主化運動の「未来形」であった。

前者の苦闘は「一つの中国」問題に抵触することはなかったが、後者は必然的に「一つの中国」問題と衝突した。

二つの抑圧政権に対する抵抗運動の最後の手段と目標は、ともに「自由と民主」にはかならなかった。白色テロの時代、「台湾独立」運動により懲役判決を受けた許曹徳は、彼の『回顧録』の中で、「抑圧に感謝する」と題して、「被抑圧意識」は台湾の独立革命運動の原動力だ、として次のように語る¹⁴⁾。

抑圧がなければ、台湾人も存在しない。抑圧に感謝する。抑圧がなければ、台湾人は、自らの保身のみに気を遣い、他人や社会に全く関心を示さない、そんな臆病な族群（原文は破膽族群）になっていただろう。抑圧がなければ、苦難の運命は団結と絶えざる抵抗によってのみ変えることができる、ということをいつまでも知ることとはなかっただろう。

さらに言う。

抑圧がなければ、歴史的台湾人は生まれなかつただろう。台湾人は自由のなんたるかを知らなかつただろう。中国独裁政権がなければ、台湾人は西洋の尊い民主を希求しなかつただろう。故に、抑圧は台湾人の歴史の原動力である。……台湾人は、将来、出頭天（台湾語。出世、ここでは独立）出来た時、中国の二つの抑圧者たちに感謝しなければならないだろう。（同上著、10頁）

抑圧があるから、抵抗がある。「被抑圧意識」が自由民主への熱望を燃え上がらせた。「被抑圧意識」こそが、国民党独裁政権に対する革命抵抗運動の原動力だった。

確かに、世界のどのような抑圧政権下においても被抑圧意識は同様の原動力となって作用した。しかし、台湾の民主化と他の国々の民主化運動の歴史の相違点は、一つの抑圧政権を倒し、政権交代を実現したあとにおいても依然としてもうひとつの「被抑圧意識」が存在したことだ。

民進党政権成立後、国民党独裁政権による抑圧に抵抗した人々は続々と立法院（議会）と総統府（政府）に足を踏み入れることになったが、それでも「被抑圧意識」から逃れることはできなかった。対岸（大陸中国）から来る「台湾独立反対＝一つの中国」政策というさらに大きな「抑圧」に直面せざるを得なかったからだ。

2000年台湾独立意識の強い民進党政権が成立したあと、台湾の反中国意識は、さらに激しさを増した。対岸からの“反台湾独立”という強い「抑圧」が眼前に現れたのだ。台湾内部の独裁政権を倒し、喜びを噛み締めるまもなく、新たな抵抗の対象が現れ、自由民主の道はいまだ未完であることが確認された。

本来、台湾の民主化運動には二つの段階があった。

1950年代の自由民主への道は主に共産政権に対する抵抗運動であり、運動の主体は主に外省人知識人たちだった。そのためこの時期、「一つの中国」と「台湾独立」の路線対立はいまだ表面化していなかった。しかし、1979年美麗島事件発生のころになると、抵抗の対象は台湾内の国民党独裁政権であり、抵抗運動の主体は、本省人知識人たちに移っていた。台湾の民主化運動は「一つの中国」批判、台湾独立の道を鮮明化させていったのである。

台湾独立を主張する人々にとって、抑圧に対し抵抗するために自由民主が叫ばれたが、しかし、台湾内部で自由民主を勝ち取っても、真の自由民主のためには結局最終的には国家は独立しなければならなかったのである。

多くの人が認めるように、台湾は国内的にはすでに独立した主権国家であったが、国際社会の中では独立はいまだ未完成であった。当時、新しく就任した（民進党の）総統はこの「未完の独立」という課題に直面しなければならなかった。真の独立なくして、自由民主の完成もなかった。

しかし、国会内では「一つの中国」政策を主張する国民党議員が多数を占め、新政権による独立追求の道は阻まれた。民進党は政権についたにもかかわらず、台湾内部の政敵から来る「抑圧」と対岸の共産政権からくる「抑圧」という二重の抑圧に直面した。

そして政権奪取後、民進党政権者たちは、政府運営の過程の中、彼らの「被抑圧意識」

を次第に変質させていく。それまで希求してきた「自由民主」は次第にその目標を失い、それまで叫ばれてきた「被抑圧意識」も選挙に勝たんがため、得票を得るための政治的道具へと変質していったのだ。

この「被抑圧意識」の変質はどこから発生したのか。かつて国民党独裁政権に対する「被抑圧意識」は台湾内部において自然発生的に生まれたものであり、「自由民主」に向かう源泉であったし、一般民衆の共感を得ることもできた。しかし、民進党政権成立後現れた「被抑圧意識」はもう自然なものということはできない。政権維持のための政治的「道具」としての性格を持ち始めたのだ。本来の性格を離れ、非本質的なものに変質してしまったのである。

「被抑圧意識」は本来、統治階級が被統治階級に対し抑圧的政治を行う際、被統治階級側に生じるものであり、日本統治時代及び国民党独裁政権時代、ともに存在した。台湾知識人たちは日本統治時代、自治を要求し議会設置を請願したし、国民党時代は結党の自由、新聞発行の自由、言論の自由を訴えた。これらは全て自由民主を追求する自然発生的なものだった。ところが、台湾においてすでに民主化は実現され、「被抑圧意識」ないし「階級意識」の主張は次第に民衆の共感を得られなくなっていった。大陸共産中国に対する「自由民主」の訴えは、自由民主対共産党独裁の対立であって、階級対立ではなかったからだ。状況はそうように質的变化を起こしていたにもかかわらず、民進党新政権は政権維持のため「被抑圧意識」「階級意識」を政治的道具として再び用いようとしたのである。

台湾内部で台湾の未来に対する何らかのコンセンサスが得られないまま、民進党新政権担当者はこの「被抑圧意識」を歴史の中から再び持ち出してきたのである。1996年、2000年、2004年、2008年の総統選挙以来、革新台湾独立派の反中国意識は年々激しさを増していった。李登輝の二国論から陳水扁の一辺一国論まで、憲法改正、国号変更から歴史教科書改編における意識的な中国史比重の削減まで、反中国意識が前面に躍り出てきたのである。そして故意に「被抑圧意識」を煽り立て、運動仲間の結集と民衆の共感を得ようと試みたのだ。その結果、「自由民主」はその本質を失うことになってしまった。かつての「被抑圧意識」保持者はいま、抑圧者の立場に登り、彼らの叫ぶ「被抑圧意識」は政治的な手段と化してしまった。さらに彼らがかつて激しく攻撃した政治的腐敗に自らも手を染めてしまうところまで行き着いてしまう。なんというパラドクス、なんという皮肉だろう。

本文が討議すべきであった東アジア論に戻る。

上述したように、民進党政権によって使用された「被抑圧意識」は「東アジア」の存

在を忘れさせる主要因となった。長期にわたる「被抑圧」状態は台湾の文化人、知識人たちを苦しめた。長く続いた「統独問題（統一か独立かという問題）」は政治の世界のみに限らず、文化人、知識人の世界においてもどちらの立場に立つかが問われ、「抑圧意識」を絡めた「統独問題」をめぐる論戦が展開された。前述した、大陸中国に対する「望郷心」（故郷を恋い慕う心情）と「躊躇、恐れ」のパラドクスもまた、台湾人たちを苦しめた。

日本の研究者子安宣邦はかつて「中国は日本にとって巨大な他者である」と語ったことがあるが、台湾にとって中国は「超巨大な他者」だということになる。この「超巨大な他者」が存在する限り、台湾は永遠に「被抑圧意識」と「アイデンティティの混乱」に苛まれることになる。「被抑圧意識」が続く限り、溝口や子安が言う理性的な「東アジア論」ないし「中国論」が台湾で生まれることはない。「被抑圧意識」はまるで台湾人のどうしても取り除くことのできない「緊箍呪」（訳注：孫悟空を縛り付ける呪文）のようだ。一つの「被抑圧意識」を除去しても、もう一つの「被抑圧意識」がやってくる。しかし、新たに提起された「被抑圧意識」は本来、叫ぶ必要のないものだ。自ら探し求めて見つけたものであり、さらに政治的道具として現れ出たものにすぎない。

パラドクスとなってしまった「被抑圧意識」の循環からどのように脱却を図ることができるのか。台湾はこの時、長く想起することのなかった「アジア論」に回帰し、新たに「東アジア」の存在を発見しなければならないと私は思う。そうすれば、東アジアの側も、台湾の存在を「発見」するだろう。

三、台湾は東アジア論をどのように考えるべきなのか。

近代の帝国日本の「東亜論、東アジア論」にしろ、或いは前近代における中華帝国を中心とした「東アジア論」にしろ、ともに日本、中国を当然のようにその中心におく「固定観念」的東アジア論であった。このような東アジア論から脱却するのは実に困難なことだ。しかし、わが台湾には中国、日本のような悪しき「固定観念」がない。台湾が展開する東アジア論には周縁的視点がある。台湾が「東アジアへの道」を進もうとすると、き、「被抑圧意識」からの脱却が極めて肝要なことになると私は考える。国際社会の現実を考慮し、国家的思考でなく民間的思考を用いることによって台湾に有利な東アジア論を展開することができると思う。

(一) 東アジアへ回帰する前提：「被抑圧意識」「被害者意識」から脱却すること

台湾は地理的に中国の周縁に位置しており、歴史的にはオランダ、鄭氏漢人政權、清代滿州族政權、日本植民統治を経験し、文化的には特殊な移民文化及び先住民文化を持っていた。種族的には先住民、漢人及び東南アジア言語族の結合から成り立っている。17世紀以来、島国移民の海洋多元文化の特質を持っている。これが、台湾が考慮すべき東アジア論の貴重な特質だ。

台湾には多元的文化を發展させてきた歴史的特質があり、溝口雄三によって提起された「歴史化と国際化」の二重の交流条件を備えていた。17世紀鄭氏政權下の台湾は、海洋国家であり、もちろんのこと東アジアの台湾であった。内向性の台湾ではなく、外に開かれた台湾であった。日本植民統治時代にいたり、台湾は“日本帝国の南進基地”、“東亜の玄関口”と位置づけられ、對外開放的發展を遂げた。つまり、台湾は外に向かって開かれることによって初めて無限の可能性を展開できるのであって内向きの内部抗争に拘泥しては發展はありえないということである。台湾は与えられた現実のなかで「被抑圧意識」から脱却しなければならないのである。

台湾が「被抑圧意識」から脱却するには二つの道がある。ひとつは正面から「抑圧者」に向かって抵抗し、独立を勝ち取ることだ。しかし、我々に与えられた情勢は人事ではどうすることもできない。半数以上の台湾人の意思にも反し国際情勢からも、力の面からも実行は不可能だ。確かに積極性を備えているものの、それは実行可能な内容を伴ったものではない。その道は「被抑圧意識」から脱却する方向に導くより、逆にそれを煽り立てさらに大きな「被抑圧意識」を作り出すことになる。ときに自らが「抑圧者」側に轉換していることさえ知らない。

今ひとつの道は、「抑圧者」は「加害者」、「被抑圧者」は「被害者」だという思考法を轉換する道だ。この関係性の轉換こそが重要だということについて説明する。

「被抑圧意識」は“憎しみ”を生み出す。一般的に“憎しみ”の感情は抑圧と被抑圧、加害と被害という関係から生まれる。以前、国民党と反対勢力の関係、ないし、民進党政權成立後の台湾と大陸中国との関係にも同様の構図があった。

こうした関係（構図）を轉換させることは無理なのだろうか。例えば、時に自ら、或いは台湾を「加害者」と見なしてみる思考法だ。兩岸（中台）関係が前進しないのは兩岸がともに加害者であるからではないか、長期にわたる国内抗争を引き起こしている加害者は我われではないか、と思考してみることだ。一方的に自らを「加害者」の立場におかず、自らの不作為ないし間違った行為が台湾を各族群（エスニシティ）間の抗争に

陥らせ、難局にいたらせているのではないかと自らを加害側に置いて考えてみたりして、加害―被害の二元論を打ち破ることだ。

そのような思考を経ていくと、許容、寛容の力が生じてくるはずだ。そして、その結果、真の加害者側に反省の心が生じてくるのではないか。このようにして、互いが加害―被害の構図から抜け出して、温和な態度で対話の道に入っていけるのではないか。

(二)「政治知識」から脱却し、「中国論」「東アジア論」を発展させよう

1979年戒厳令解除以来、台湾は住民による総統直接選挙、緊張する兩岸（中台）関係、319襲撃事件という政治的重大事件を経験した。一般民衆に限らず台湾の最高研究機関である中央研究院院長までが政治的抗争に巻き込まれ、非理性的な政治の混乱に至った。

サイード（Edward W. Said）は名著『オリエンタリズム』のなかで、知識を「純粋知識」と「政治知識」に分類し、学术界の多くの人たち、特に経済学、政治学、社会学といったイデオロギーに関連する学問の研究者たちが、国の情報機関、軍事・国防機関から多額の奨学金を得て、自らの属する「帝国」の国外における利益ないし政策のために政治的情報知識を提供し、アラブ世界ないし「東方―オリエント」を汚名化（stigmatization：汚名を着せる）した、と批判した。こうした学術に名を借りた「知識」は政治目的をもって駆使されるもので、真に客観的な、党派や信仰を超えた「純粋知識」を振るわなくさせてしまうのだ。

台湾の学术界の状況もまた、こうしたことの例外ではない。一部の学者が政治的にある一方に立ち、政府或いは一部の党派から高額の資金提供を受け、「シンクタンク」に雇い入れられ、政府当局或いは某党派に必要な「知識」を“作り上げ”、台湾民衆をこれらの「政治知識」によって誤導し、客観事実についてはうやむやにしてしまう。まるで呉濁流の『アジアの孤児』に描かれた「白日土匪（白昼強盗）」ではないか¹⁵⁾。

台湾がこうした「政治知識」の泥沼から抜け出るのは確かに簡単なことではない。特に緊張状態が続く兩岸関係においては、いたるところに汎藍陣営（国民党系陣営）と汎緑陣営（民進党系陣営）のそれぞれの「政治知識」がある。特に選挙という局面では「政治知識」は好き勝手に駆使され、あちこちで氾濫している。マスメディアもまるで「政治知識」のために存在しているかのような状態となり、メディアが本来持つべき多元的で豊富な知識を伝達する職責を忘れてしまう。

あちこちではびこる「政治知識」のことを理解すると、私たちは自己の知識が浅はかに狭隘であることに思い当たり、他の様々な領域に対して関心を深めなければならないことに気付かされる。

確かに、誰でも知っているように、大陸中国の「一つの中国」政策が変更されない限り、台湾においてこの種の「政治知識」による舌戦は止むことはない。いくら非政治的領域の思考を用いて兩岸関係或いは東アジア及び世界を語ろうとしてもそれは大変困難なことになるだろう。しかし、そうした状況にあっても、台湾の知識人や各種民間組織は、「純粹知識」が生み出すはずの社会に対する効用を推し進めるよう働きかけていかなければならない。

このために、台湾はより多く非国家的、ないし非政治的角度から「中国」と対話を図り、「東アジア論」を発展させなければならない。台湾から発する「東アジア論」は政治ないし国家主導の東アジア論であってはいけない。「民間文化」対「民間文化」の相互交流を主とした東アジア論でなければならない。つまり、国家、党派などの政治的干渉を排除し、自発的に形成された多元文化間の交流のもとでの「東アジア論」でなければならない。なぜなら、どのような文化交流も「自―他」互いの思考習慣から離れることはできないからだ。こちら側のグループとあちら側のグループが交流する際、相手方の歴史や文化を尊重し理解することが重要だ。さらに、理解の過程の中で、自己の誤解あるいは自己中心的な態度を調整すべきである。それは相手方においても同様である。国境を越えたこのような交流は、平等にして互いを尊重する態度でコンセンサスを探りながら協力を図るべきものだ。この場合、民間から出発し、下から上へ昇っていく。用いられるべきは文化力であって、国家観念に寄りかかった政治力ではない。

台湾の現状からどのように「中国」及び「東アジア」を考えるかについて提起を試みた。

私の提起する中国論、東アジア論は、永遠に相互交流を目指していく「進行形」であるべきで、「完結」したものではない。論展開の「過程」が重要であって「結果」が重要なわけではない。「虚体」（注意：虚構ではない）であって「実体」ではない。文化的・歴史的であって、現実の国家的・政治的なものではない。従って、公平にして台湾の特質を突出させた東アジア論である。自国中心主義の東アジア論ではないし、多元的であっても没交流な価値相対論的東アジア論ではない。互いが交流し融合し合う行動的な東アジア論である。

サイードが『オリエンタリズム』を出して以来、「アジア」、「東アジア」についての思想的営為がアジア各国知識人の注目を集めている。サイードにより、西洋人の語る「アジア」「オリエンタル」（東方）ないし「東アジア」は、実は一部の西洋の政治的知識人たちによって「想像」され、「創造」されてきたものである、ということが次第に理解されるようになってきた。

サイードが言うところのアメリカないしヨーロッパの知識人たちによって「想像」・

「創造」された「アジア」「オリエン特」については、実は戦前期日本においても盛んに論じられていた。戦前期、日本は「アジアの盟主」たろうとしたため、日本の多くの思想家たちがそれに呼応して「東亜の構築」論を盛んに展開した。このあたりについては、日本の学者子安宣邦の『東亜論』が詳しく書いている¹⁶⁾。

西洋の学术界が「オリエンタリズム」について真剣に取り組み、日本人が積極的に「東亜論」を批判しているこの時、台湾が「東アジア論」を考える際、よく考えなければならないのは、確かにアジア、東アジアに身を置いているにもかかわらず、「中国」、「アジア」、「東アジア」について我々が西洋人ほど深い理解を持っていないという点だ。台湾は中国とアメリカという二つの大きな主流文化に挟まれ、自分たちが「アジア人」ないし「東アジア」である点に真剣に向かい合ってこなかった。

さらに台湾の学术界は、西洋の専門家たちの著作を通して、「アジア」ないし「東アジア」について「思考」し、論を構築してきた。つまり、台湾は主体的にではなく、受身的に「東アジア」を思考したのである。その結果、自分の研究がいったい「東アジア人の研究」なのか、それとも「西洋人の研究」なのかははっきりしないことになってしまった。

「東アジア」の一員である我々はこの眼前の深刻な問題についてよく思索し、アジア論、東アジア論を真剣に構築していかなければならないと思う。

本稿は、台湾の近年の発展過程を検討し、そうした状況において、いかに「中国」と「東アジア」について考えるべきか、について論じた。

「中国」や「東アジア」といった外部と、どのように相互に働きかけを進めていけば、台湾の東アジアとの密接な関係性、一体性を深めていくことができるのかは、今後の研究の重要な課題である。

(翻訳：備瀬真智子)

- 1)：『アジアから考える』東京大学出版会、1993-1994 編集：溝口雄三、濱下武志、平石直昭、宮島博史等
- 2)：拙論「關於東亞的思考「方法」—以竹内好、溝口雄三、子安宣邦為中心」『台湾東亞文明研究學刊』第二期、2004年12月 P259-288
- 3)：延世大学国学院白永瑞教授著『思想東亞：韓半島視角的歷史與實踐』台北、台湾社会研究雜誌社 2009年第一章「東アジア共同体論」P39-60
- 4)：高明士『唐代東亞教育圈の形成』台北、国立編訳館1984

この著書は後に分量を半減して簡体字版が参氏著『東亞教育圈形成史論』として中国で出版された。上述、東アジア圏形成の五つの要素については、西嶋定生がかつて「東アジア世界の形成」(西嶋著『中国古代国家と東アジア世界』東京大学出版会1983所収)で「漢字、儒教、仏教と律令」の四要素を提示している。高明士はそれに「科学技術」を加えた。

- 5) : この二編は高明士編『東亜文化圏形成與發展：儒家思想編』台北、台湾大学歴史系2003所収
- 6) : 孫歌『《亞洲意味著什麼：文化間的「日本」』台北巨流圖書公司2001年 前書 P21
(日本での出版は孫歌『アジアを語ることのジレンマー知の共同空間を求めて』2002年6月岩波書店 参照)
- 7) : 黄俊傑「東亜儒学如何可能？」『精華學報』33卷2期2003年12月、P 455-468
- 8) : 記者楊祐彰「温家宝、《原郷人》から詩句を引用。鍾理和の息子、その曲解を批判」2004.3.15
- 9) : 民進党前総統候補蔡英文の前幕僚姚人多：2013.4.23の発言
- 10) : 溝口雄三『中国の衝撃』（東京大学出版会 2004年）P15-17
- 11) : 陳逢源「アジアの復興運動と日本の植民政策」『台湾』1923年第一号 アジアの復興運動を通じて、日本の植民者に対しより多くの政治的権利を台湾住民に与えるよう要求。台湾における民族文化の尊重と自治を訴えた。
- 12) : 孫滿枝「大東亜の交通と台湾の交通」『台湾時報』1943年3月 及び林佛樹「東亜共栄圏と台湾経済の再編成」『台湾時報』1941年5月、この2篇はどちらも「大東亜共栄圏」の秩序構想の中で台湾住民を位置づけようとしている。
- 13) : 張佛泉「アジア人民反共の最終目標」李福鐘など編『自由中国選集』（台北：稻香出版社 2003）P268. 初出は『自由中国』第11巻第2期1954.7.16
- 14) : 許曹徳『許曹徳回顧録—ある台湾人の成長史』（台北：前衛社1990）P10
- 15) : 「白日土匪」は、『アジアの孤児』最終章「狂乱」に見える。国家イデオロギーをかりて私利を貪る者或いは殺人を犯す者。この章は呉濁流が、いかに「国家」をかりて民衆を動員し、尊い生命を犠牲にする輩たちを憎んだか、をよく表している。
- 16) : 戦前期日本がいかに「東亜論」を構築していたのかについては、子安宣邦著、趙京華訳『東亜論：日本現代思想批判』（長春：吉林省出版社 2004）参照